



「VOICE 農業の現場から」は、京都府福知山市三和町で農業を営む、農業生産法人(株)京都府天田郡みわ・ダツシュ村が、日本の食の安全と農業の発展を願い、農業の現場・農政の矛盾・国民への投げかけを、メディアの皆様が発信するものです。食料自給率が低迷する中、農業改革は日本にとって必至です。メディアの皆様には様々な角度から農業を見ていただきたいとの思いから、情報提供をさせていただきます。

VOL.16 TPPで農業は崩壊しない

野田首相がTPP参加への意思を表明しようとするやいなや、数々の農業団体がシンポジウムやデモ行進をし、あらゆるメディアがそれを取り上げている。

反対派の意見はご存知のように「安い農産物が日本に大量に輸入されてくれば、国内産農産物はそれらに負け、日本の農業が壊滅する」である。本当にそうだろうか？

▼ダメージを受ける農家と戦える農家

確かに一時的にダメージを受ける農家もあるだろう。ただ、忘れてならないのは、日本農業を支えこれからも支える専業農家は大規模経営によるコストカットや、高付加価値商品の開発による顧客確保、海外展開などを従来から一部ではあるが行っており、海外競争力をすでに持っている、それら以外でも戦う準備や心構えができていっているとよい。

問題は一方の兼業農家だ。兼業農家といえども兼業具合には様々あるが、販売農家数の58.5%（農林水産省：農業センサス）を占める、第二種兼業農家（※）の多くは国際競争力を持っていないと言っている。これらの農家は生活を農業収入に頼っていないためほとんど影響は受けませんが個別所得補償の撤廃を心配している。

※農業以外の仕事（会社勤めなど）で収入を得ている農家のうち、農業での収入が、全収入の50%以下の農家で、世帯員中に1人以上の兼業従事者がいる農家。

上述のように、確かに一時的には多くの第二種兼業農家、もしくはプラス第一種兼業農家の一部が何らかの影響は受けるがそれらは日本の将来を考えれば許容しなければいけない範囲だ。国からの補償がなくなることで兼業農家が農地を手放すと自ずと専業農家に農地が集約され

る。専業農家はさらに規模拡大をすることができ、将来的には日本の農業力は高まっていく。一言で「TPPに参加すれば農業が崩壊する」と終わらせるのではなく、日本の農業の仕組みをTPPを機に根本的に変えることが重要だ。

▼家庭では高くても日本米が支持される

大手新聞社が2011年11月12日～13日に実施した調査では「仮にコメの輸入が自由化された場合、価格が高くても国内産のコメを主に買いたいと答えた人は89%」との結果が出た。生きるために食べ物を選ぶ時代が過ぎ、楽しむために安心できる食べ物を選ぶというステージにいる日本人にとって、単純に「安いから外国米」という選択をする人はごく少ないということだ。

▼今こそ米の生産調整の廃止を

TPP参加を期に国際競争力をつけるためには、まず米の生産調整を廃止するべきである。東日本大震災・福島第一原発事故の影響で日本の米どころの一部で生産・供給に影響が出ている。そのため今年の新米収穫前には流通で買占めなどの乱れが起こった。ともすれば国民全体の不安にもつながりかねない。このようなときこそ、全国の作付け可能な田んぼで作付けを行い、国内需要を上回る供給を約束し国民を安心させるべきである。それにより供給量が増えることで価格が低下し国際競争力が付く。今でさえ、高くても日本米が高評価を得る市場はある。価格を下げる努力をすることで、マーケットを広げることができる。

「TPP参加で農業崩壊」と声高に叫ぶより、TPP参加を期に、日本農業の弱い部分を見つめ、生産調整の廃止・兼業農家が手放した農地を専業農家に集約させるしくみ作りを同時に行うことで、日本農業の国際競争力を強化するほうが、真の意味での農業発展ではないだろうか。

耕作放棄農地問題に取り組む、みわ・ダツシュ村

当社は、限界集落を有する過疎地の三和町に点在する耕作放棄農地を購入して開墾し、優良化した農地で完全無農薬有機で農業をしております。農業の現場にいる者として、現場だからこそ見える、農政の矛盾・農業従事者からの提案を発信し、日本の農業の振興につなげていきたいと考えております。

■お問合せ先：農業生産法人・株式会社京都府天田郡みわ・ダツシュ村（略称・みわ・ダツシュ村）

：代表取締役村長清水三雄（しみずみつお）

■住所（京都四条オフィス）：〒600-8412 京都市下京区烏丸綾小路下がる西側 四条地下鉄ビル6 F

■TEL：075-954-6666（代表取締役村長 清水三雄直通）

みわ・ダツシュ村

検索